

うじたわら

議会だより

No. 124

2025.8.1



6月定例会 中学校体育館空調設備等整備事業などを可決……P2～P4

町政を問う（一般質問）

インタビュー（上村千晶さん、中山知子さん）

P5～P9

P13

＝小学生施設見学＝
みらいの町職員さん
議長さん

6月定例会

中学校体育館空調設備等整備事業費等一般会計補正予算を可決

令和7年第2回定例会を6月4日から19日まで開催した。開会日には、議場出席者全員が法被(はっぴ)を着用し、「お茶のまち」をアピールした。また、予算関係1件、条例関係4件(改正2件、専決2件)、一般議案1件(取得1件)について提案があり、原案どおり可決・承認した。一般質問には9人の議員が立ち、活発な議論を展開した。



宇治田原町税条例の一部改正の専決処分(議案第33号)

軽自動車税種別割の標準税率の区分の見直しやマイナ免許証の運用開始に伴う減免申請時の免許証の提示義務に係る規定等の整備を行う

反対討論

マイナ制度を見直すべき

今西利行議員

軽自動車税の区分の見直しや、減免申請時において、マイナ免許証の提示でも可とするものだが、マイナンバーカードのシステムに、プライバシー侵害や漏洩の懸念がある。制度を見直すべきとの立場から反対である。

宇治田原町国民健康保険税条例の一部改正の専決処分(議案第34号)

保険税賦課限度額の引上げと保険税軽減対象世帯の拡大を行う

反対討論

国保に対する財政支援の拡充を要望すべき 山本 精議員

賦課限度額は、高所得層だけではなく、多人数多子世帯の場合にも、子どもにまで人頭割の課税がかかるため限度額に達してしまうことも考えられる。住民が高すぎる国保税に悲鳴を上げている。府や国に対して、国保に対する財政支援の拡充を要望すべきである。

予算特別委員会

6月16日、付託議案1件を審査した。主な質疑は次のとおり。

一般会計補正予算(第1号)(議案第30号)

ふるさとの品開発支援補助金や、中学校体育館への空調設備整備にかかる費用を追加するとともに、学校給食調理場の調理等の業務委託の債務負担行為を設定する

寄付額が目標額に達成しない場合は

「ふるさとの品開発支援事業について、寄付金が目標額に達成していない場合も、クラウドファンディングは成立するのか。不成立の場合でも町から補助金や返礼品は支給するのか。」

「寄附金のお礼品は、ふるさと納税の制度上、必須になる。クラウドファンディングの目標額に達成しなくてもチャレンジしたいという熱量を持った事業者に手を挙げていただいきたい。地場製品の適性や実現性などについて応募内容を審査する中で、魅力ある提案を選定し、クラウドファンディングサイトの作成もしっかりとサポートしていきたい。」

給食がストップする可能性は

「学校給食調理場の業務委託について、委託先の経

総務建設常任委員会

6月12日、付託議案1件を審査した。また、企画財政課、税住民課、建設環境課、まちづくり推進課、産業観光課、上下水道課より所管事項報告があった。主な質疑は次の通り。

宇治田原町税条例の一部改正(議案第31号) 地方税法の一部が改正されたことによる改正

利便性はどのように高まるのか

「インターネットを用いて公示送達ができるようになれば、利便性はどのように高まるのか。」

「例えば、督促状が宛先不明などで返送された場合、誰でもパソコン上で閲覧できるようになる。」

「不特定多数が閲覧できるようになった場合、個人情報保護の関係は。」

「基本的にこれまで町の告示板に掲示している内容をインターネットで見られることから、違和感はない。」

103万円の壁との関係は

「個人町民税の改正は、103万円の壁の関係か。」

「税制改正により、控除額について所得税と同様に住民税も変更されるものであり、123万円が特定扶養の範囲とされ、これを超えて収入があった場合でも親の所得から一定控除される制度に改めるものである。」

〈報告事項〉

企画財政課

・株式会社官民連携事業研究所との連携協定

税住民課

・令和7年度町民税(個人)の賦課状況
・令和6年度町税徴収実績

建設環境課

・令和6年度ごみ排出量の実績
・環のくらし地域活動促進事業補助

まちづくり推進課

・第13回地域公共交通活性化協議会の開催結果
・令和7年度第1回都市計画審議会の開催結果

上下水道課

・下水道普及状況

営状況や人手不足、入札不調により給食がストップされる可能性があるのでは。

「受託業者には履行保証を求め、確実に履行できる契約にするとともに、入札は不調にならないように努めたい。」

職員は引き続き従事できるのか

「民間委託した場合でも、現在勤務している職員は、引き続き従事できるのか。」

「正職員は人事異動もあり得るが、会計年度任用職員は、プロポーザルの仕様書の中で、現在の職員の積極的雇用や、新規採用の場合は、極力地元の方を雇用するような内容とする。」

反対討論

まずは説明し、意見を聞くべき 今西利行議員

学校給食調理業務の民間委託が、住民への説明も意見聴取もなく決定された。町長が掲げる「ともに未来へ」「対話重視」「住民目線」の姿勢とも矛盾する。まずは、民間委託のメリット・デメリット、変える理由、影響等を説明し、保護者や子どもたちの意見を聞くべき。調理員の不足は、非正規雇用で対応してきたことが要因。学校給食は教育の一環であり、調理業務の民間委託が豊かな学校教育と食育の発展につながるとは思えない。

賛成討論

「バス路線の維持等すべてが町の未来に必要な予算措置」である 谷口茂弘議員

「未来へ 基礎づくり予算」と題した令和7年度一般会計に対する補正予算(第1号)は、ふるさと納税を通じて稼げる自治体や地域の経済・産業の発展に向け、地元の商・農業者などへ新たな商品開発の支援を行うとともに、町民の町外へのバス路線を確保し、体育施設の利便性の向上、子どもたちの大切な給食や健康・安全対策、町民の災害時の安心安全、健康増進などを図るものである。このまちや住民のより良い未来を創造するために必要不可欠な補正予算である。」

文教厚生常任委員会

6月13日、付託議案2件を審査した。また、福祉課、健康対策課、子育て支援課、学校教育課より所管事項報告があった。主な質疑が次の通り。

宇治田原町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正（議案第32号）
行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律第9条の第2項の条例で定める事務の追加による改正

現在の子育て支援医療の府内受診と府外受診の手続きは
子育て医療費の支給に関する事務を追加することであるが、子育て支援医療について、現在、府内受診と府外受診の手続きはどうなっているのか。

府内では受給者証と保険証の提示で1医療機関につき1か月200円の一部負担で受診できる。一方、府外で受診した場合は、一旦、保険診療分の自己負担額を支払った後、子育て支援課の窓口で償還払いの手続きが必要となる。今後、国が構築を進めているPMHシステムでオンラインでの資格確認ができるようになれば、府外受診でもマイナンバーカードを提示すれば、

議決のあらましと表決結果

種別	議案番号	議案名と内容	[○賛成・●反対・▲退席・一欠席・△除斥]									
			賛成討論	反対討論	結果	谷口	光島	堀口	浅田晃	山本	今西	浅田賢
補正予算	議案第30号	一般会計補正予算（第1号） （中学校体育館空調設備等整備事業費などの追加） 【1億2,016万3千円の追加】	✓	✓	可決	○	○	○	○	●	●	○
条例改正	議案第31号	宇治田原町税条例の一部を改正する条例を制定するについて （法律の改正に伴う条例の一部改正）			可決	○	○	○	○	○	○	○
	議案第32号	宇治田原町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて （番号法の独自利用事務の追加に伴う条例の一部改正）		✓	可決	○	○	○	○	●	●	○
	議案第33号	宇治田原町税条例の一部を改正する条例制定の専決処分について （法律の改正に伴う条例の一部改正）		✓	承認	○	○	○	○	●	●	○
	議案第34号	宇治田原町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定の専決処分について （法律の改正に伴う条例の一部改正）		✓	承認	○	○	○	○	●	●	○
その他	議案第35号	財産の取得について （タブレット端末の更新に伴う小中学校のタブレット端末等の取得）			可決	○	○	○	○	○	○	○

ば、200円の一部負担で受診できるようになり、受給者にとっての利便性の向上が図られる。

反対討論
マイナンバー制度については見直すべき
山本 精議員
地方単独医療費助成マイナンバーカードによる府外医療機関等での現物給付化を進めるため、子育て支援医療費の支給に関する事務を、独自利用事務に追加するものだが、マイナンバー制度については見直すべきである。

- 〈報告事項〉
福祉課所管
- 令和7年度介護保険料当初賦課状況
- 健康対策課所管
- 令和7年度国民健康保険税当初賦課状況
- 子育て支援課所管
- 地域子育て支援センター事業（令和6年度事業報告）（令和7年度事業計画）について
- 学校教育課所管
- 大阪・関西万博体験事業について

*原田議長は賛否同数以外は表決に加わりません

一般質問

6月9日

	質問者	質問事項
1	山内実貴子（P5）	1. 防災・減災対策 2. 道路等の整備 * 3. 大阪・関西万博等への取り組み
2	谷口茂弘（P6）	1. 全生徒が英語を話せる中学校づくり（英語教育）
3	浅田晃弘（P6）	1. 鳥獣被害防止を図るまちづくり 2. 町政運営 *
4	堀口宏隆（P7）	1. 公共交通
5	山本 精（P7）	1. 国民健康保険 2. 保険証 3. 有害鳥獣対策 *

*印の質問事項は本紙には掲載しておりません。詳しくは録画による動画配信をご覧ください。

傍聴のご案内

宇治田原町議会を傍聴しませんか。傍聴券は本会議・委員会当日に町役場3階議会事務局で発行致します。議会の日程などはホームページ（<http://www.town.ujitawara.kyoto.jp>）をご覧ください。議会事務局（☎88-6641）までお問い合わせください。


議会の日程はこちらから

町防災訓練、体験型訓練としては

地域防災力向上につながる訓練に

町 本年はうじたわら中央公園にて町防災訓練が予定されている。多くの方が参加して頂けるよう、周知、掲示し、広告することが有効ではないか。また中央公園に配置の防災施設を実際に使ってみることで、さらに意識が高まる。職員だけでなく、住民また防災士の研修も兼ねた活動の機会に、体験型訓練としては。

答 （総務理事）
訓練の実施には、住民の皆さんが参加してみたいと思うような広報を心がける。さまざまな防災機能を住民に

知って頂く絶好の機会であり、地域防災力向上につながる訓練としたい。

町 今後、マンホールトイレの設置がない避難所での簡易トイレとして、ラップ式トイレを整備しては。

答 （総務政策監）
より快適な避難所生活環境のため、備蓄物資の充実を図っていきたい。

大阪・関西万博、町内イベントのPRは

町 万博への宇治田原町の出展や、町内でのイベントをPRする取り組みは。

答 （町長）
早期の情報発信に努める。



かまどベンチ（うじたわら中央公園）

全生徒が英語を話せる学校を

英語教育の充実を図る



谷口茂弘議員

問 海外留学しなくても、中学校卒業までに全生徒が英語を話せる学校をつくり、子育て世代や将来子どもを持つとする世代が、住みたいと思うまちにして、賑わいを取り戻し、過疎化や少子化を防ぎたいが、ALTや地元の活動を含め本町の英語教育の現況は。

答 (教育次長)

町では英検受験を希望する維中の生徒が年1回無償で受験できる制度を設け、ほぼ全生徒が受験している。

ALTも生きた英語や異文化を伝えるために、保育所、幼稚園から小学校、

中学校まで幅広く活動している。

さらに、町内在住の教職員退職者、有識者や大学生、高校生が、うじたわら学び塾において、語学をはじめとする地域や町ぐるみの学びの向上に参加・協力をしている。

今後も、小・中学校の系統的な英語教育、教職員の資質向上、ALTおよびICT機器の活用も含め、英語力の更なる向上に取り組み、住民の皆様の協力を得ながら、英語教育の充実を図りたい。



ALTによる授業の様子

猿被害対策は

猿被害対策を協議、実践する



浅田晃弘議員

問 鳥獣被害対策について、野猿被害は農作物だけではなく、ここ数ヶ月間に軽トラックのドアミラー等を破損、取り去るなどの個人財産に被害を及ぼす事象が起こっている。町役場において、把握している件数は。

答 (産業観光課長)

被害の正確な数字はつかんでいないが、既に100件以上の被害が発生していると認識している。

問 地元の湯屋谷区で被害状況を調査されたところによると、5月19日現在で、ドアミラー被害91件、私有

で取り付けておられるカーブミラー5個となっており、破損等を受けた場所については約9割が自宅敷地になっている。「安心して暮らせない」と不安をお持ちの方が多い。町として何らかの対策、被害への支援等は考えていないのか。

答 (産業観光課長)

近く開催される各区区長、町猟友会、農業委員会、京都府で構成する町有害鳥獣対策協議会において、あらゆる角度で有効な被害対策を協議し、実践していきたいと考えている。



被害をおよぼす野猿

運転士確保の対策は

バスの利用を増やしていただく



堀口宏隆議員

問 京都京阪バスの現状を町としては、どのように思っているのか、また今後どのような対策をとっていくのか。

答 (まちづくり推進課長)

今議会で上程している「地域公共交通事業者支援事業費」とともに、現在進めている運転士の募集やバス利用促進の取り組みなど、将来にわたる運行に向けて取り組んでいく。

問 今議会で上程されている「地域公共交通事業者支援事業費」、現在進められる取り組みなどで、この問題は本当に解決できるのか。補助金うん

ぬんだけではなく、人材を確保しなければならない。早急に対応策を考え、実行していかなければならない問題であると思う。この問題に対して、町はどの程度危機感を持って本気で取り組まれているのか、また、運転士確保に向けた具体的な対応策はあるのか。

答 (建設事業理事)

本町にとって唯一の路線バスを維持していくためには、事業者の努力、行政間の連携等と合わせて、住民の皆さまにもバスの利用を増やしていただくことも重要。



重要な公共交通である京都京阪バス

国保税の引き下げは

引き下げは想定しづらい



山本 精議員

問 高すぎる国民健康保険税を下げられないか。

答 (健康対策課長)

近年、保険機構への納付金及び標準保険料率の上昇が続いている。本町は標準保険料率より低い税率で、負担を抑えている。国保税の引き下げは想定しづらい。

元の保険証に戻しては

問 昨年の12月1日、マイナ保険証への切り替えが、半ば強制的に行われた。厚労省は25年4月のマイナ保険証利用率が28.65%となったことを公

表している。色々と不都合が起きているので、元の保険証に戻しては。

答 (健康対策課長)

マイナ保険証に関し、本町では国保、後期高齢者医療の運営で大きな不具合が起きていない。被保険者の方々が適切に医療にかかれるよう努める。

問 資格確認書は、いつ発行するのか。

答 (健康対策課長)

11月までに、マイナ保険証をお持ちでない方には「資格確認書」を、お持ちの方には「資格情報のお知らせ」を、プッシュ型で発行・送付する。



令和7年度国民健康保険税の根拠について

小中学校の空き教室の利活用は

目的にあった活用を進めている



たなかひろのり
田中大典議員

問 空き教室を職員室などほかの施設に転用可能か。

答 (教育次長)

空き教室は現在グループワークや個別指導に活用されている。職員室への転用については校務PCやネットワーク機器などが整備され、使用目的に合わせた設定がなされているため、転用については困難と考える。

問 避難場所としての空き教室の利用は可能か。また定員はどの程度か。

答 (教育次長)

体育館で過ごすことが困難な場合、

空き教室の利用も考えられる。避難場所設置基準からすると小学校1教室あたりの定員は38人である。

問 空き教室を地域に開放し活用されている例がある。先進地では民間の事務所が設置されている例もあるが、そのような取り組みを実施する予定は。

答 (教育次長)

地域と学校の距離を近くする大切な視点であると考え。しかし不審者侵入防止対策の安全管理体制の構築、また校内の動線の切り分けなど、今後の検討課題としたい。



今後増加が予想される空き教室

ふるさと納税4億円 その根拠は

任期中の4年間で到達させたい



ふじもとひでき
藤本英樹議員

問 本年度ふるさと納税予算額2億5,000万円を計上しているが、選挙公約の4億円をめざすには、予算設定が低く、特筆すべき返礼品は用意しているのか。

答 (町長)

公約に掲げた4億円は、任期4年の中で到達したい目標として掲げたものであり、一足飛びで寄付額を積み上げるのは容易でないことは重々承知している。特筆すべき返礼品は、当初からあった訳ではなく、様々な要素の組み合わせを積み重ねた結果だと認識して

いる。

問 先日来、龍谷大学先端理工学部の学生が開発した「玉露エール」という名称のクラフトビールの記事が掲載されていた。これをふるさと納税返礼品として展開できないか。

答 (町長)

本定例会に補正予算計上した「ふるさとの品開発支援補助金」は、ふるさと納税の新たな返礼品やサービス拡充などを目的に創設する制度であり、今回のようなチャレンジと意欲にしっかりと応えていきたい。



龍大生が開発した「玉露エール」
(www.ryukoku.ac.jp)

農業者への支援拡充は

農業者に寄り添った対応をしていく



いまにしとしゆき
今西利行議員

問 大きな社会問題となっている米をめぐる異常事態は、わが国の食と農が直面している深刻な危機の一端を浮き彫りにしている。本町でも、農業を取り巻く環境は非常に厳しく、高い農業機械の購入や、水路の大規模改修費用など、農業者には大きな負担となっている。町の補助金について、交付割合、上限額ともに拡充は。

答 (産業観光課長)

町単費の補助金だけでなく、国・府の補助制度も活用いただく中で、農業者の負担軽減に努めてきた。引き続き、

農業者に寄り添った対応をしていく。

問 奨学金返済の負担が、若い世代に重くのしかかっている。多くの自治体が、若者の定住促進や経済的支援を目的に、奨学金の返還に対して支援金を交付している。勝谷町長も公約に掲げていた「奨学金返済支援制度」創設は。

答 (教育次長)

「Uターン者、出身者への大学奨学金返済支援制度創設」については、町長の任期4年間に具現化できるよう、財源の確保や具体的な制度内容について検討していく。



水路などの大規模改修への補助拡充を

魅力ある学校づくりは

町全体で子どもたちの成長を支える



みつしまよしまさ
光島善正議員

問 本町でのふるさと学習は、茶体験、商品開発やまちづくり授業など、地域人材や地域資源を活用し多彩に展開しているが今後は。

答 (教育長)

本町ならではの茶産業や地域人材は最高の教材であり地域力を生かし町全体で子どもたちの成長を支える「まちぐるみの教育」として発展させる。

問 部活の地域移行の進展は。

答 (教育長)

現在バレーボール部と陸上部に地域指導者を派遣。移行の流れは一定確立

できた。部活動を継続しながら地域連携を進め、費用負担支援も検討し、町全体で地域活動を維持、生徒がスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会の確保・充実をはかる。

宇治田原町の観光振興について

問 本町では、観光客が情報を求めている。問合せ先が明確でなく機会損失が生じている。「観光の窓口」を設けては。

答 (産業観光課長)

観光行政の推進に必要な組織だが、初期経費やランニングコスト、人材面等課題が多く、まずは研究に努めたい。



手もみ製茶体験

総務建設・文教厚生常任委員会 研修報告

総務建設常任委員会及び文教厚生常任委員会は、7月3日・4日、能登半島地震の災害復興状況（石川県七尾市）、能登半島地震の発生当時の状況（石川県穴水町）、企業版ふるさと納税を活用した子育て支援施策（岐阜県池田町）について、合同視察研修を行った。

和倉温泉観光協会（七尾市）

【能登半島地震の災害復興状況】

和倉温泉観光協会観光ボランティアガイド「はろうななお」の佐野会長から、能登半島地震の災害現場を歩きながら案内いただき災害復興状況と現状についての説明を受けた。

問 現在の災害復興状況は。

答 現在営業を再開している旅館は21軒中5軒である。被害を受けた旅館の建物の解体もあり進んでない。観光客は10分の1に減少している。甚大な被害を受けた護岸の本復旧が国主導で2024年12月に着工された。また2025年度内には、新たに4軒の旅館が再開予定である。

◆視察での所感（総務建設常任委員長）

七尾市和倉では震災から1年半を経て、護岸・温泉配管・旅館補修などの本格復旧フェーズに移行した。ただ、営業再開旅館の少なさと稼働率の低迷による経済課題、工事が集中する中での「観光と住民の共存」という課題が山積している。一方で、防災と観光を兼ねたまちづくりビジョンや、被災復興ツアーなどの取り組みが住民・行政・観光業者の協働と外部理解を促し、再生への道筋が見え始めている。

本町においても災害への対応策として、住民・行政・産業等との密接な協力関係を普段から構築して災害に備えて行きたいと考える。



研修風景（七尾市）

のと鉄道株式会社（穴水町）

【能登半島地震の発生当時の状況】

のと鉄道（株）の中田社長から地震発生時の状況について説明を受けた。その後、のと鉄道「震災語り部列車」に乗車し、沿線の被災した現場で、語り部から発災時の状況の説明を受けた。

問 乗客を安全な場所まで誘導するため、普段からどのような防災意識を持ち訓練をしてきたか。また、安全確保のため、頑丈な列車の車内に留まるという選択肢はなかったか。

答 過去の地震を教訓に、列車が動かない場合の対応を日ごろから考えており、お客様の安全第一に避難・誘導を行った。2回目の揺れが激しかったため車内に止まることは危険と判断し、揺れが収まった後、建物などを避け安全な経路で駐車場まで避難誘導を行った。その後、大津波警報が発令されたため速やかに最寄りの高台まで避難した。

◆視察での所感（総務建設常任委員長）

被災され混乱する中、全乗客を安全な場所に誘導できたことは、過去に起きた地震を教訓に、被災時の対応を日ごろから考え、お客様の安全を第一にした避難誘導を乗務員同士が話しあっていたためできたものであり、やはり災害には平日頃からの心の備えと防災訓練が重要になると考える。

本町でも防災訓練を行っているが、住民が考え高い意識を持った訓練にすべきであり、これらを教訓に実践あるのみと考える。



研修風景（のと鉄道車内）

池田町

【企業版ふるさと納税を活用した子育て支援施策】

本町と池田町は、平成27年5月15日、災害時応援協定を締結し、大災害時、被災自治体の要請により必要な物資資材、人的な応援を行うこととしている。

本町では、企業版ふるさと納税を主に道路整備の財源として活用しているが、池田町では、企業が選択し応援する形で子育て支援事業など町の多様な取り組みに活用している。

問 企業版ふるさと納税の件数、金額とも年々増加されている。苦労や、PR活動など尽力されていることは。

答 企業版ふるさと納税について、池田町とのベネフィット〈メリット・利益・うまみ〉をしっかり訴えている。池田町のために力になりたいとずっと考えていたという企業にも出会った。今年度から寄附窓口としてポータルサイト（オンライン寄附）も導入した。

問 子育て支援で重要視している取り組みは。

答 小中学校の給食費の無償化である。子育て支援施策は、企業版ふるさと納税での事業の継続は難しいが、必要な施策の実現に向け、企業版ふるさと納税も活用し、一般財源も含め、取り組んでいる。

◆視察での所感（文教厚生常任委員長）

池田町の町長の「まちはみんなで創る」という思いから、町民と役場との協働によるプロジェクトの企画実施の手段として、企業版ふるさと納税を位置付けておられる。本町でも、今後の企業版ふるさと納税の展開について、子育て支援策や他の事業についても、活用を模索できるのではないかと考える。



池田町役場前にて

研修報告

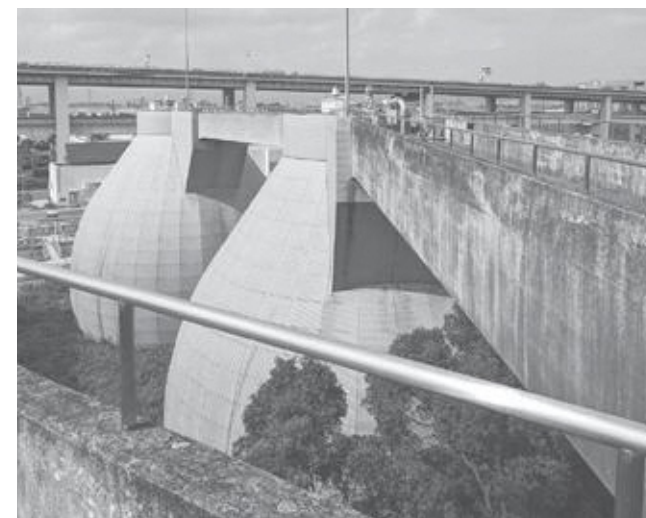
6月27日、京都府洛南浄化センター（八幡市）で議員研修を行った。

本町の公共下水道を京都府が運営する木津川流域下水道への編入する予算案を令和7年3月定例会で議決した。

今後、本町での木津川流域下水道への編入に向けた調整・手続きが進められる中、町議会でも、当該事業に関する理解を一層深めるため、京都府木津川流域下水道洛南浄化センターで議員研修を行った。

まず、浄化センター管理棟会議室で森統括浄化センター長より木津川流域下水道と洛南浄化センターの概要の説明を受けた。その後、災害時の対策や汚泥の再利用化に関する質疑応答があった。

最後に管理棟を出て現地施設で、施設毎に詳細な説明を受けた。



洛南浄化センター施設



研修風景（最終沈殿池）

総務建設常任委員会

4月22日、各課の第1四半期の事業執行状況と報告事項5件があった。主な質疑は次の通り。

〈事業執行状況〉

総務課

自転車乗車用ヘルメットの普及・促進は

問 今年度になってからの申請件数は。

答 14件の申請があった。

問 ヘルメット普及や自転車の乗り方の広報は。

答 ホームページに載せ広報している。今後は状況を見ながら検討する。

建設環境課

木造住宅耐震改修等の啓発は

問 京都府主催の洪水・土砂災害、耐震対策啓発パネル展の展示期間の回数を増やせないか。

答 京都府が主催のため難しいが、震災、土砂災害、洪水などは文化センターのパネル展で耐震については、各地区の自主防災や町の商工会などを通じ周知啓発をはかっていきたい。

問 今年度になってからの応募状況は。

答 すでに耐震診断に2件の相談があった。

まちづくり推進課

イベント実施の検討状況は

問 星のきれいな町イベントの実施の検討は。

答 ペルセウス座流星群の天文現象や天体ショーなど本町の魅力が伝わるような内容の検討を進めている。

公共交通の利用者負担軽減の検討状況は

問 地域公共交通活性化協議会で利用者負担軽減策の検討とあるが、具体的にどのように検討されるのか。

答 交通を取り巻く環境は厳しさを増しているの、それら諸課題の解決に向けた情報交換、意見交換等を行っていく。

〈報告事項〉

税住民課

- 令和7年度固定資産税当初賦課状況
- 令和7年度軽自動車税当初賦課状況
- 令和6年度人口動態集計（下半期）
- 宇治田原町税条例の一部を改正する条例の専決処分

まちづくり推進課

- 令和6年度第2回宇治田原町都市計画審議会の開催結果

文教厚生常任委員会

4月23日、各課の第1四半期の事業執行状況と報告事項2件があった。主な質疑は下記の通り。

〈事業執行状況〉

健康対策課

带状疱疹ワクチン接種の状況は

問 本年度より各種予防接種対策事業において带状疱疹ワクチンが追加されたが、現在の申込みなどの状況は。

答 対象者614人に対して予診票を申請したのは50人を超えている。ただし保険請求がまだないので現時点では申込みベースの数字しかわからない。

〈報告事項〉

健康対策課

- 宇治田原町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定の専決処分

学校教育課

- 学校給食調理業務の委託

問 なぜこの時期に学校給食の調理業務の委託が必要なのか。

答 技能労働職については原則退職者不補充としており新規採用していない。退職などにより人数が減少していることから、安心安全の学校給食を安定的に提供するために民間委託を考えている。

問 給食が提供されないということが起こってはならないと考えるがそのあたりの対応は。

答 様々な方法が考えられるが、いかに業者に履行させるかが大事である。不履行にならないよう、プロポーザルなどを利用し万全の体制で臨みたいと考える。



民間委託が予定される共同調理場

インタビュー

うえむらちあき
上村千晶さん
なかなかもこ
中山知子さん

移住希望者の相談窓口としてカフェをオープンした上村千晶さん（右）と中山知子さん（左）にインタビューしました。



湯屋谷にオープンした「まちまちカフェ」店内

Q. カフェをオープンしたきっかけは

A. まちづくり推進課から声をかけてもらった移住先進地の視察で訪れた京丹後市の「まちまち案内所」に大変強い共感を受けた。移住者だからこそ宇治田原でできること、自分たちの手で空き家に新たな価値を生み出したいと思ったから。

Q. 宇治田原の魅力は

A. とにかく「人」に尽きる。人の優しさ、温かさ。また親切で頼りがいのある人、応援してくれる人がたくさんいる。その上で暮らしやすく豊かな自然から四季を身近に感じられるところに魅力を感じている。

Q. 行動力・エネルギーの源は

A. 「叶えたい気持ちの先にたくさんの笑顔があふれる想像ができること」（上村）。「力になれることは応援協力したい」（中山）。お互いが補うことによって必要な存在であり、そこから刺激を受けている。



Q. カフェをオープンして気づいたこと・見えてきたことは

A. プレッシャーはあるが、集える場所があるからこそ会いたい人に会える幸せを実感できる。人と人がつながる場所が提供できることがうれしい。先日もこの場所から雇用につながるきっかけがあった。

Q. 今後チャレンジしたいことは

A. ここ2年で空き家バンクの登録を増やすこと。役場と連携を強化して、移住希望者の相談に積極的にかかわり移住につなげたい。



いろんな情報が掲載されたボード



提供されるスープ



小学生によるふるさと学習



子育て支援センター水遊びイベント



初開催の「宇治田原日本語教室」



収穫された出品茶

次回議会の予定
〈9月定例会〉
9月2日 火 開会日
詳しい予定はHPにて
お知らせします。

編 集 後 記

本年度のお茶の生産は天候にも恵まれ順調に進み、価格も好調と聞いています。お茶のまち宇治田原にとって嬉しい夏の便りです。生産者の皆さんのご努力が実を結びました。また、6月1日より「宇治田原日本語教室」がはじまり、外国人とボランティアの方々が楽しく会話をされていました。これからも全町民あげてよりよい宇治田原の実現に努めていきたいですね。暑さ厳しき折、皆さまどうぞご自愛ください。

広報編集委員 光島

